

教員選考試験における志願者の状況

1 全国・茨城県の現状

- 全国における令和5年度採用の公立学校教員選考試験の全体競争率（採用倍率）※は、3.4倍（茨城県は4.3倍）で過去最低
- 茨城県における直近の教員選考試験（令和7年度採用）の全体競争率（合格倍率）は、2.45倍で少なくとも過去10年で最低
※【出典】令和5年12月25日公表 文部科学省「令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」

2 本県におけるこれまでの志願者確保のための主な取組

○第1次試験の県外会場を設置

- [令和4年度採用] 水戸会場のほか全国3か所（東京、仙台、名古屋）
[令和5年度採用～] // 5カ所（東京、仙台、名古屋、大阪、福岡）

○[令和7年度採用] 試験日程の前倒し

	令和7年度採用	令和6年度採用
第1次試験	令和6年5月12日（日）	令和5年6月25日（日）
第2次試験	令和6年7月6日（土）、7日（日）	令和5年8月18日（金）、19日（土）、20日（日）

- [令和7年度採用、令和8年度採用] 大学3年生を対象とした前倒し選考を実施（小学校教諭のみ）

3 令和7年度採用（令和6年度実施）教員選考試験の総括

- 全体の志願者が前年度と比べ▲647名と大きく減少（特に東京会場では ▲42%）
- 本県の第2次試験の日程が近隣都県の第1試験の日程と競合したこと、東京都や千葉県が前年度から開始した大学3年生を対象とした前倒し選考の影響があったのではないかと推察される。
- 試験日程前倒しの効果については、単年度で判断するのは困難であるため、今後も継続して検証。

今後の教員の確保について

1 子どもたちに求められる力

- これからの先の見えない「非連続の時代」を生きる子どもたちには、他者と協働して課題を解決する力や、変化を前向きに受け止めしなやかに対応する力が必要

2 本県における人財育成の方向性

- アントレプレナーシップやシティズンシップなどを身に付け、グローバル社会で活躍できる「人財」の育成、地域や社会を支える「人財」の育成



本県が必要とする教員の資質・能力

- ・子どもたちの主体的な学びを支えるためのファシリテーション能力、ICT活用指導力
- ・実社会における体験的な学びや探究的な学びを推進するための様々な強みや専門性



民間企業経験者などを含めた多様な人材の活用

民間企業の就職試験で活用されている外部試験（SPI3）による選考枠の新設

令和7年度実施～	ターゲット層	1次試験	2次試験
一般選考枠	既存の教員志望者 (他県との併願者含む)	各教科等の専門教科・科目を受験 (前倒し選考通過者は免除)	模擬授業・ 個人面接等 (全受験者共通)
SPI3枠 (全校種)	民間企業就活の新卒者 転職希望者	SPI3を受検	

※ 一般選考など他の選考との併願不可

令和8年度採用（令和7年度実施）教員選考試験について

※令和6年12月現在の予定で、変更の可能性有り
※詳細は、令和7年2月頃に公表する教員選考試験実施要項に掲載

1 主な変更点

- ① 外部試験（SPI3）による選考枠の新設【再掲】
- ② 第1次試験における「教職専門」試験の廃止

	令和6年度実施まで	令和7年度実施以降
第1次試験	・教職専門 ・専門教科・科目	(廃止) ・専門教科・科目
第2次試験	①個人面接、②模擬授業または集団活動 等	

- ③ 大学3年生を対象とした前倒し選考の実施時期を早期化し、対象を全校種に拡充

令和9年度採用 (令和7年度実施)	令和7年5月11日(日) ※第1次試験と同日実施	校種：全校種・全職種 試験：専門教科・科目
----------------------	------------------------------------	--------------------------

※ 通過者は翌年度の1次試験（専門教科・科目）を免除

2 試験スケジュールなど（予定）

出願期間	令和7年2月25日(火)～令和7年3月24日(月)	申込方法：電子申請
第1次試験	令和7年5月11日(日) ※外部試験（SPI3）による選考は別日程	試験内容：筆記試験（専門教科・科目） 試験会場：水戸、東京、仙台、名古屋、大阪、福岡
第2次試験	[小中高・養護・栄養] 令和7年7月12日(土)・13日(日)	試験内容：模擬授業、個人面接 など
	[特別支援学校] 令和7年7月19日(土)・20日(日)	試験内容：集団活動、個人面接
合格発表	令和7年8月上旬頃	

※外部試験（SPI3）による選考

第1次試験	令和7年4月21日(月)～5月16日(金)	試験会場：全国のテストセンター または オンライン会場
-------	------------------------------	-----------------------------

教員選考試験の広報に、エン・ジャパン株式会社の『ソーシャルインパクト採用プロジェクト』※を活用することで、志願者確保対策を強化
※民間人校長の公募でも同プロジェクトを活用